

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 東邦薬品株式会社

上場取引所 東

コード番号 8129 URL <http://www.tohoyk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 矩男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 佐々木 透

TEL 03-4330-3735

四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	205,163	—	2,322	—	3,248	—	2,053	—
20年3月期第1四半期	196,488	2.9	2,274	1.3	3,257	2.6	1,807	△5.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	35.43		32.49	
20年3月期第1四半期	31.73		29.03	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	406,777		86,240		20.3	1,415.57		
20年3月期	387,273		80,772		19.9	1,351.96		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 82,636百万円 20年3月期 77,237百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	410,000	—	4,900	—	6,800	—	4,000	—	68.76	
通期	834,000	3.5	11,200	9.1	14,700	5.7	8,500	1.4	145.86	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【注】詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(1)をご覧ください。】

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

【注】詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。】

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 59,274,157株 20年3月期 59,219,061株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 897,029株 20年3月期 2,089,059株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 57,965,859株 20年3月期第1四半期 56,965,260株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済減速の影響により企業収益が減少し、個人消費や設備投資が力強さを欠くなど、景気の足踏み状態が続く展開となりました。

当医療用医薬品卸売業界は、平成20年4月に薬価基準改定（平均5.2%引き下げ）や診療報酬改定が実施されたものの、市場全体のトレンドでは高齢化の進展を背景に前年同期比3.9%の堅調な伸び（クレコンスーパー速報値）を示しました。一方、今期は、昨年の厚生労働省の「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」（流改懇）の「緊急提言」を受け、未妥結・仮納入や総価取引、薬価差問題の是正に向けた流通改善の取り組みを業界全体が不退転の決意をもって進めており、その着実な成果が問われております。

このような状況のもと当社グループは、中期連結経営計画「第三の創業～革新と創造」の3年目において、事業の正常化、効率化、高付加価値化、組織と人材の活性化を引き続き主要な施策と位置づけ、競争優位にある独自の顧客支援システムを柱とした提案型営業を強力に展開した結果、経常利益を除く各項目で前年同四半期の実績を上回り、今期目標の達成に向け、着実な第一歩を踏み出すことができました。

グループの業容拡大の進捗状況では、平成20年5月1日をもって新潟県を中心に調剤薬局事業を展開する株式会社全快堂薬局（新潟市西区）を完全子会社とした他、平成20年10月1日には、連結子会社である小川東邦株式会社（群馬県高崎市、当社持株比率51%）、山口東邦株式会社（茨城県土浦市、当社持株比率51%）をそれぞれ完全子会社とするとともに、資本提携会社である株式会社須江薬品（群馬県みどり市、当社持株比率10%）をあらたに完全子会社として加えることとなりました。また、同じく平成20年10月1日には九州東邦株式会社の有する大分県および宮崎県の医薬品等卸売事業を、森薬品株式会社に譲渡することを決定しております。

このような状況において、売上面では、当第1四半期の売上高は前年同期間比8,675百万円増加（前年同期間比4.4%増）し、引き続き市場平均を上回る伸びを示すことができました。

利益面では、事業の正常化、効率化とともに提案型営業による非価格競争を更に推し進めた結果、売上総利益率は前期と同様8.2%を確保し、販管費は新規連結等により前年同期間比772百万円増加したものの、営業利益ベースでは前年同期間比48百万円の増加となりました。

営業外費用が前年同期間比75百万円増加した等により、経常利益は、前年同期間比9百万円の減となりました。

特別利益において、投資有価証券売却益206百万円、連結子会社による退職給付制度改定益220百万円を計上したことにより、四半期純利益は、前年同期間比246百万円の増加となりました。

以上により、当第1四半期の業績は、売上高205,163百万円（前年同期間比4.4%増）、営業利益2,322百万円（前年同期間比2.1%増）、経常利益3,248百万円（前年同期間比0.3%減）、四半期純利益2,053百万円（前年同期間比13.6%増）を計上することができました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、307,837百万円となりました。これは、現金及び預金が9,027百万円、受取手形及び売掛金が3,631百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、98,940百万円となりました。これは、のれんが1,566百万円、投資その他の資産が3,324百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、406,777百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、291,864百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が15,418百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、28,673百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、320,537百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、86,240百万円となりました。これは、利益剰余金が1,592百万円増加し、自己株式が1,987百万円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、当初の計画通り推移しており、平成20年5月9日発表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
 - ・棚卸資産の評価方法
当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
 - ・経過勘定項目の算定方法
合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
 - ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
 - ・連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去
(連結会社相互間の債権と債務の相殺消去)
当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。
(連結会社相互間の取引を相殺消去)
取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
 - ・未実現損益の消去
四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。
- ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ13百万円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
- ③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に164百万円計上され、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,769	16,742
受取手形及び売掛金	208,986	205,355
有価証券	1,498	498
商品	47,357	46,460
その他	24,600	24,752
貸倒引当金	△375	△385
流動資産合計	307,837	293,424
固定資産		
有形固定資産	45,791	45,545
無形固定資産		
のれん	7,937	6,371
その他	2,546	2,640
無形固定資産合計	10,483	9,011
投資その他の資産	43,535	40,211
貸倒引当金	△869	△920
固定資産合計	98,940	93,849
資産合計	406,777	387,273
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,135	259,717
短期借入金	5,577	6,495
未払法人税等	1,788	3,003
賞与引当金	3,719	2,506
役員賞与引当金	41	75
返品調整引当金	336	319
その他	5,266	5,780
流動負債合計	291,864	277,898
固定負債		
社債	9,800	9,900
長期借入金	399	535
退職給付引当金	2,127	2,095
負ののれん	2,571	2,839
その他	13,774	13,232
固定負債合計	28,673	28,601
負債合計	320,537	306,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,599
資本剰余金	25,157	24,181
利益剰余金	50,421	48,829
自己株式	△1,449	△3,436
株主資本合計	84,779	80,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,495	1,699
土地再評価差額金	△4,637	△4,637
評価・換算差額等合計	△2,142	△2,937
新株予約権	62	54
少数株主持分	3,540	3,480
純資産合計	86,240	80,772
負債純資産合計	406,777	387,273

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	205,163
売上原価	188,375
売上総利益	16,788
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	6,831
賞与引当金繰入額	1,246
役員賞与引当金繰入額	18
退職給付引当金繰入額	40
福利厚生費	1,140
車両費	294
減価償却費	501
のれん償却額	279
賃借料	1,140
租税公課	212
その他	2,761
販売費及び一般管理費合計	14,465
営業利益	2,322
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	209
受取手数料	465
負ののれん償却額	267
持分法による投資利益	0
その他	177
営業外収益合計	1,149
営業外費用	
支払利息	36
仮払消費税の未控除損失	170
その他	16
営業外費用合計	223
経常利益	3,248
特別利益	
投資有価証券売却益	206
退職給付制度改定益	220
その他	2
特別利益合計	429
特別損失	
固定資産処分損	19
減損損失	93
その他	0
特別損失合計	113
税金等調整前四半期純利益	3,565
法人税、住民税及び事業税	1,851
法人税等調整額	△403
法人税等合計	1,447
少数株主利益	63
四半期純利益	2,053

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,565
減価償却費	501
減損損失	93
のれん償却額	279
負ののれん償却額	△267
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18
返品調整引当金の増減額(△は減少)	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,203
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60
受取利息及び受取配当金	△237
支払利息	36
固定資産除売却損益(△は益)	19
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△206
売上債権の増減額(△は増加)	△3,399
たな卸資産の増減額(△は増加)	△592
その他の資産の増減額(△は増加)	1,360
仕入債務の増減額(△は減少)	15,129
その他の負債の増減額(△は減少)	△640
未払消費税等の増減額(△は減少)	△135
その他の損益(△は益)	△671
小計	15,942
利息及び配当金の受取額	245
利息の支払額	△31
法人税等の支払額	△2,899
その他	565
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△36
定期預金の払戻による収入	36
有形固定資産の取得による支出	△386
有形固定資産の売却による収入	147
無形固定資産の取得による支出	△38
投資有価証券の取得による支出	△610
投資有価証券の売却による収入	254
関係会社株式の取得による支出	△404
貸付けによる支出	△145
貸付金の回収による収入	54
その他	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,043
長期借入金の返済による支出	△223
自己株式の取得による支出	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△137
配当金の支払額	△457
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,869
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,865
現金及び現金同等物の期首残高	15,851
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,801

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	200,669	4,394	99	205,163	—	205,163
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,812	—	—	1,812	(1,812)	—
計	202,481	4,394	99	206,975	(1,812)	205,163
営業利益	2,513	147	△119	2,541	(219)	2,322

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業……………医薬品、麻薬、検査薬等の販売・医療機器の販売
(2) 調剤薬局事業……………保険薬局、在宅医療業務、医薬品販売
(3) 治験施設支援事業……………治験施設の支援並びに医薬品開発業務の受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(239百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

- (1) 「4. その他 (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更により、当第1四半期連結累計期間における「医薬品卸売事業」の営業利益が13百万円減少しております。
- (2) 「4. その他 (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更③」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【参考】

前第1四半期に係る財務諸表等

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	196,488
II 売上原価	180,520
売上総利益	15,968
III 販売費及び一般管理費	13,693
営業利益	2,274
IV 営業外収益	
1. 受取利息	30
2. 受取配当金	166
3. 情報提供料収入	429
4. 負ののれん償却額	330
5. 持分法による投資利益	18
6. 雑益	156
営業外収益合計	1,131
V 営業外費用	
1. 支払利息	15
2. 仮払消費税の未控除損失	118
3. 雑損失	15
営業外費用合計	148
経常利益	3,257
VI 特別利益	
1. 投資有価証券売却益	0
2. 貸倒引当金戻入益	31
特別利益合計	31
VII 特別損失	
1. 固定資産処分損	96
2. ゴルフ会員権売却損	0
3. その他	0
特別損失合計	97
税金等調整前 四半期純利益	3,191
法人税等	1,266
少数株主利益	117
四半期純利益	1,807

(要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,191
減価償却費	497
のれん償却額	202
負ののれん償却額	△330
持分法による投資利益	△18
退職給付引当金減少額	△11
賞与引当金増加額	1,161
役員賞与引当金減少額	△40
貸倒引当金減少額	△84
売上債権の増加額	△6,609
たな卸資産の増加額	△4,027
仕入割戻未収入金の増加額	△897
その他の資産の増加額	△150
仕入債務の増加額	12,780
その他の負債の減少額	△305
未払消費税等減少額	△458
その他	△488
小計	4,410
法人税等の支払額	△3,180
その他	508
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,739
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△66
定期預金の払戻による収入	76
有形固定資産の取得による支出	△263
有形固定資産の売却による収入	60
のれんの取得による支出	△120
ソフトウェアの取得による支出	△38
投資有価証券の取得による支出	△574
投資有価証券の売却による収入	0
子会社株式の取得による支出	△48
その他の投資等の取得による支出	△72
その他の投資等の売却による収入	69
その他	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,010
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△748
長期借入金の返済による支出	△68
自己株式の取得による支出	△1
ファイナンス・リース債務等の返済による支出	△162
配当金の支払額	△347
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,334
IV 現金及び現金同等物の減少額	△605
V 現金及び現金同等物の期首残高	43,429
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	42,824

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	情報処理 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	193,107	3,249	22	108	196,488	—	196,488
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,187	—	196	—	1,383	(1,383)	—
計	194,295	3,249	219	108	197,872	(1,383)	196,488
営業利益	2,326	174	4	△70	2,436	(161)	2,274

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。